

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳			人 数		合 計
建 築 工 事	一級建築士		人		
	一級建築施工管理技士		人		
	二級建築施工管理技士	建築	人	小計_____人	
		躯体	人		
		仕上げ	人		
	監理技術者		人		
その他(*1)		人			
電 気 工 事	一級電気工事施工管理技士		人		
	二級電気工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(*1)		人		
管 工 事	一級管工事施工管理技士		人		
	二級管工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(*1)		人		
技 術 士	建設	人	小計_____人		
	電気・電子	人			
	機械	人			
	衛生工学	人			
エネルギー管理士		人			
建築設備士		人			
その他(*1)		人			
				人	

\*1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること

(企業名： )

(府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業)

総括責任者・主任技術者表

分 担 氏名・年齢	実務経験年数 資 格	業 務 実 績				過去に従事した太陽光発電事業等の類似業務の実績			
		施設名称	構造・規模	完成又は完成予定	立 場	業務名	規模・構造	立場	完了年
総括責任者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
氏名 _____	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
年齢 才			m <sup>2</sup>	年 月					

注) 立場とは、その業務における役割分担をいい、総括責任者、〇〇担当主任技術者、〇〇担当技術者の別を記入する

(企業名 : )

(府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業)

企業状況表

様式3-3

住 所	
商号または名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号（※1）	有 無 ( 有の場合は番号 )
経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 (総合評定値)（※2）	有 無 ( 有の場合は評定値 )
地方自治方施行令（昭和22年政令第16号） 第167条の11において準用する第167条の4 の規定に該当する。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出日までの期間に大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている、又は同要綱別表に掲げる事項に該当する。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出日までの期間に建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項若しくは第5項の規定による営業停止の処分を受けている。	有 無 ( 有の場合の理由 )
公表の日から提案書提出までの期間に、大阪府暴力団排除条例により制限を受けている者。又は暴力団員が経営する建設業者又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者及びこれらに準ずる。	有 無
商法（明治32年法律第48号）第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている。	有 無 ( 有の場合の理由 )
民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による民事再生手続の申立てをしている。	有 無 ( 有の場合の理由 )
会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている又は更生手続開始の申立てをなされている。	有 無 ( 有の場合の理由 )

注) 必要事項を記入し、対応する部分には○を付ける

※1：該当する企業は、建設業許可通知書の写しを添付すること。

※2：該当する企業は、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。

(『平成25年1月4日』以降の経営事項審査を受けていること。)

(企業名： )

(府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業)